

第7章 社会貢献

およそ教育機関たる大学における社会貢献の第一の使命は、その教育を通して良識ある優秀な卒業生を輩出して、社会の発展に資することにある。また大学は研究機関として、人間と社会と自然の仕組みや本質に関する新たな解明や発見の創造を通して、人類と社会の発展に貢献する使命を負っている。しかし近年、大学の使命として教育と研究と並んで社会貢献が挙げられるとき、大学が優れて社会的存在であることを自覚して、自らの保有する知的資産・資源を広く大学の外に公開・開放して、社会とその構成員の生活の安定、充実、発展により直接的・具体的な形態で寄与・貢献することが求められている。その形態として想定されるのは、生涯学習機会の拡充を視野に入れた公開講座・講演会、授業・校内施設等の公開・開放や、教育・研究面での産官学連携事業の展開等である。

本学は従来から公開講座や公開講演会等の実施については積極的に取り組んできた実績をもっている反面、教育・研究面での産官学連携の推進についてはやや立ち遅れの感があった。しかし、近年では連携の積極的推進に向けて、全学的な組織体制を整備してきた。すなわち、2002年度にリエゾンオフィス、知的財産センターを設置し、2003年度には研究開発推進機構を立ち上げた。2005年には京田辺市等との地域連携を活性化するために、京田辺地域連携推進室を設けた。これらの組織整備によって、学外諸機関からの情報収集、学外諸機関への情報発信が一元化され、リエゾンオフィスや知財センターの活発な学内啓発活動も与って、学内に産官学連携・地域連携への新たな気運が生まれている。その結果、連携活動の活動とともに、その成果も拡大している。

今後も、この努力を積極的に継続・強化していくが、その成果を飛躍的に拡大するには、連携活動に直接係る教員の活動への効果的なサポート体制の強化、効率的な教員・職員の協同体制の確立、個々の教員による社会貢献活動を積極的に評価していくシステムの確立等を急ぐ必要がある。

同志社大学の社会貢献に関する基本理念は、その活動が特定の団体や組織の営利に短絡することなく、社会的な公平さを担保できる活動であることを基本とするが、またその活動が本学の教育理念であるキリスト教主義的徳目——隣人愛、平和、涵養、奉仕等——の陶冶・促進に資するものであることがより望ましい。社会貢献活動の到達目標は、実学を専門領域とする教員が公共的機関や諸団体との連携活動に携わるだけでなく、学内の教員すべてがそれぞれの専門領域において可能な多様な社会・地域連携活動に携わり、その成果を学生教育の現場に還元できるようになることである。

1. 社会への貢献

1- (1) 地方自治体との連携 「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」

【現状の説明】

1980年に同志社国際高等学校が京都府綴喜郡田辺町（現京田辺市）に開校し、1986年には同志社大学と同志社女子大学が一部同町に移転した。以来、同志社大学は田辺町と様々な分野で連携を深めてきた。

1993年には同志社大学・田辺町・田辺町教育委員会の三者が「総合大学として広く教育・研究機能を有する同志社大学のある町」として、田辺町と同志社大学は協力して住民の生涯

学習を推進し、心豊かな自己の実現と生き生きとした文化的な地域社会の創造をめざす」ことを目的に市民向けの公開講座を開講すべく、三者による運営委員会を設置し、同年6月に連続公開講座「たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」（2000年度より「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」に名称変更）が開講した。現在まで毎年開催されているこの公開講座は京都府の「京の府民大学対象講座」として組み入れられている。2004年度で12回を数える開催となるが、応募者・受講者数は下表のとおり年々増加の一途をたどっている。

(人)

	応募者数	受講者数(延人数)
2000年度	196	1,028
2001年度	330	1,384
2002年度	440	1,727
2003年度	516	2,001
2004年度	548	2,253

2000年度までは大学の教室と京田辺市の施設で開講していたが、2001年度より年間開講数を減らしたものの、京田辺市の要望を受けすべての講義を大学内で開講することになり、受講定員の枠も拡大した。講師は、各学部・研究科、センター、研究所の専任教員に広く依頼し、多彩な講師陣によって社会、経済、政治、暮らし、文化、科学、国際関係など幅広い内容を提供している。

連携を拡大・強化するために2004年11月の学校法人同志社と京田辺市との懇談会で、法人内3校（大学・女子大・国際中高）と京田辺市が連携協定を結ぶことに同意し、2005年1月には「京田辺市と同志社大学、同志社女子大学及び同志社国際中学校・高等学校との連携協力に関する協定書」が締結された。これを受け2005年4月に同志社大学は京田辺地域連携推進室を設置した。

【点検・評価 長所と問題点】

公開講座を通して市民の生涯学習を支援する「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」のほか、商店街との交流、審議会への参画、大学施設の貸出などの協力・連携により、同志社大学は京田辺市のまちづくり、活性化に貢献してきた。「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」については、ここ数年の受講者の増加のみならず、多くの学部等にまたがる多方面の分野からの講座の提供が受講者の満足度を高めていることは、受講後のアンケート調査などから確認されている。ただ受講者層が30歳から80歳までと非常に幅広く、このことがかえって受講者のニーズを絞りきれないという問題もある。

また、地域との連携の仕組みとして、従来は大学・市双方に連携窓口がなく、各部署単位での事業であったため、全体の事業が把握できないことが多かった。このことが結果として情報発信の不足につながり、地域との連携が活発化しない要因でもあった。2005年1月の協定と地域連携推進室の設置によってこの課題は解決されていくものと期待されている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

「京たなべ・同志社ヒューマンカレッジ」については、ニーズを捉えるためにアンケート調査の実施・分析に加え、多方面の分野からの1回完結の講座の提供と、一つのキーワードをもとに異分野からの連続講座の双方を組み合わせるといったバリエーションについ

でも検討する必要がある。

さらに2005年1月の協定締結を受け、連携窓口(事務局)を中心に担当部局だけでなく、全部署あげて地域連携・交流を強化していく具体的な取り組みを展開していく。その一例として、2005年度秋に京田辺市と同志社大学が全面的にタイアップして「京田辺祭り」を開催することを計画している。

1-(2) 公開講座

【現状の説明】

大学が主催している定例的公開講座は、社会人教育、地域との連携のニーズに応じて、「考古学に歴史を読む」と題して1991年度に開講したのが始まりである。1993年度には考古学関連を「人文科学系講座」とし、「人と自然」をメインテーマにした自然科学系の「自然科学系講座」も開講した。現在、人文科学系講座、自然科学系講座それぞれ年6回を開催している。受講者数等は下表のとおりである。2004年度からは、講座の大規模化、聴講環境、運営等を考慮し受講許可者数を400名に制限している。

人文科学系講座

(人)

	応募者数	受講許可者数	受講者数(延人数)
2000年度	592	592	2,090
2001年度	876	619	2,011
2002年度	1,001	700	2,430
2003年度	1,035	700	2,420
2004年度	840	400	1,456

自然科学系講座

(人)

	応募者数	受講許可者数	受講者数(延人数)
2000年度	381	381	1,090
2001年度	503	421	1,585
2002年度	672	600	2,040
2003年度	756	500	1,765
2004年度	770	400	1,340

上記の大学主催の公開講座のほか、各学部・研究所が独自に実施している公開講座は、2004年度は45講座である。その1講座あたりの平均受講者数は53名であった。この中でキリスト教文化センターが開設している講座である「点訳」「手話」などは、入門編・応用編などを配し、受講者数は多くないが特色ある講座として地域に定着している。

さらに、本学は同志社女子大学と共同して、地域名を冠した「同志社〇〇講座」と称する地方向け公開講座を全国の各地で催し、両大学の多様な教育・研究活動の成果の一端を公開するとともに、生涯学習社会への寄与の一環として、広く高校生・一般市民を対象に公開している。1998年度の「熊本講座」を皮切りに、以降全国各地において年2回開催し、2004年度に開催した「筑後講座」、「福井講座」まで13回を数えており、50～400名の受講者を得ている。2005年度は「高松講座」、「鹿児島講座」を開催した。最近5年間の参加者

数は下表の通り。

(人)

年度	開催地	講座テーマ	参加者概数
2001	福岡・北九州市	ITは市民生活に何をもたらすのか	320
	徳島・徳島市	教育はどこへいくのか	50
2002	石川・金沢市	戦国と現代を紡ぐリーダーの群像 －前田利家からラグビージャパンまで－	140
	広島・広島市	経営は環境を壊すのか	100
2003	宮城・仙台市	宮城と京の縁（えにし）	200
	大分・大分市	「いのち」について考える	200
2004	福岡・久留米市	今、生きる われわれへのメッセージ －西洋音楽、そして古代壁画から－	100
	福井・福井市	モノづくりと人について考える	100
2005	香川・高松市	同志社発：あなたの知的好奇心に	60
	鹿児島・鹿児島市	近代京都と薩摩	230

【点検評価 長所と問題点】

大学主催の公開講座は毎年、共通のテーマを定め関連する内容で講座を構成しており、受講者へのアンケートの調査結果からも講座への満足度が高く、難易度も適切との回答を得ている。講座への期待感の高さから講座回数の増加、個別テーマ設定の要望も多い。アンケート調査結果は表のとおりである。

(件)

	回答者数	満足度	難易度
		非常に満足・満足	ちょうど良い
2003年度	282	270	268
	231	186	182
2004年度	171	168	166
	166	133	115

(上段 人文科学系講座、下段 自然科学系講座)

各学部・研究所などの独自の取り組みとしての講演会等は数多く実施されているが、公開講座としての取り組みがまだ少ない。

地方での公開講座では、講演テーマ、開催日等の設定は開催地の卒業生と協議し、開催地の実情に即した講座運営に心掛けており、地域名を冠した「〇〇講座」の名称とともに受講者に好評を得てきた。地域自治体からも、生涯学習の一助として高い評価を得ている。卒業生に運営への協力を得ることにより、地域の卒業生間の連絡・連携が密になり、卒業生組織の結束力も強化された。

【将来の改善・改革に向けた方策】

現在は「人文科学系講座」「自然科学系講座」の2講座であるが、「社会科学系講座」の講座設置を検討し、より充実した体制で地域の生涯学習要求に応じていく。

各学部単位の公開講座の拡充は、授業との関係で困難な側面もあるが、今後拡充の方策について検討する。また各地における公開講座についても、同志社女子大学との教育・研

究の連携を深めて内容の一層の充実を図るとともに、今後も広く全国を対象として同志社大学の教育・研究成果を公開し、生涯学習機会の増大などの社会貢献を継続・強化していく。

1－(3) 授業の一部公開

【現状の説明】

授業の一部公開は、向学心のある社会人に授業を開放し、あわせて授業の活性化を図ることを目的に、一つのテーマを異なった専門分野から追求する科目として設置した総合科目(1993年に学際科目に変更)のうち、1991年度に田辺校地開講の2科目を公開したのが始まりである。

現在ではこの学際科目を対象科目に、毎年10数科目、多い年では20科目程度の授業の一部またはすべてを無料で公開している。これらの科目は、大学コンソーシアム京都のシティカレッジ科目としても提供されている。その結果、有料となっている大学コンソーシアム京都シティカレッジ科目と同一科目が無料で公開されているという問題があった。そのため2003年度からは、シティカレッジ科目として提供の学際科目は公開しないこと、シティカレッジ提供科目ではない科目を公開する場合は授業回数を4回に限度するなど公開基準を改めている。2004年度から多くの登録が予想される科目については、受講許可者数を制限している。

公開科目数、応募者数等は表のとおりである。

(人)

	公開科目数	応募者数	受講許可者
2001年度	16	876	876
2002年度	13	966	966
2003年度	10	1,720	1,720
2004年度	11	1,826	1,533
2005年度	12	1,721	1,515

そのほかに科目等履修生制度、聴講生制度を実施している。科目等履修生制度は免許資格取得を目的とした科目に限定しているが、商学部及び経済学部については、免許資格取得以外の科目の履修を認めている。各学部・研究科毎の履修生・聴講生の数は下表のとおりである。

(人)

学 部	科目等履修生	聴 講 生	合 計
神 学 部	1	14	15
文 学 部	23	49	72
社 会 学 部	0	0	0
法 学 部	7	7	14
経 済 学 部	7	4	11
商 学 部	6	12	18
政 策 学 部	0	0	0
文化情報学部	0	0	0
工 学 部	11	6	17
合 計	55	92	147
大学院 研究科	科目等履修生	聴 講 生	合 計
神 学 研 究 科	0	0	0
文 学 研 究 科	0	9	9
社 会 学 研 究 科	3	1	4
法 学 研 究 科	0	5	5
経 済 学 研 究 科	0	2	2
商 学 研 究 科	0	2	2
工 学 研 究 科	0	0	0
アメリカ研究科	0	0	0
総合政策科学研究科	2	1	3
司 法 研 究 科	0	0	0
ビジネス研究科	3	0	3
合 計	8	20	28

(2005年5月1日現在)

【点検評価 長所と問題点】

2003年度より公開基準を改めた結果、公開科目数は減少したが、応募者数は年々増加している。これは長年継続してきたことにより「授業の一部公開」が地域に対する社会貢献として広く認知されている結果であると考えられる。また、2002年度より始めた新聞による募集案内も応募者の増加につながっているものとみられる。その反面、当初の目的である社会人への開放による授業の活性化という目的意識がやや薄れている感がある。

学際科目はその内容が元々特定の専門分野に偏っていないことから、学外者にとって親しみやすく、扱うテーマも斬新なものが多いため、学外の受講者の評判も良く、毎年受講する方も多数いる。この制度を通じ、学外者に本学の授業を受けていただき、本学の教育内容を広く一般社会に知ってもらうことが、地域社会の一員として本学が認知されることに繋がるものと考えている。

しかしながら、本学学生の受講者数とのバランスの関係で、一定の定員枠（約20名）を設けざるを得ない。大学コンソーシアム京都のシティカレッジ生を受け入れている学際科目も7科目（2005年度）あり、有料のシティカレッジ生受け入れを推進しようとするれば、無料の授業一部公開を縮小せざるを得ない状況となっている。

科目等履修生制度及び聴講生制度の受講者は、受講目的が明確であるため、授業に対する取り組みが在大学生以上に真剣な面もある。このことは在大学生だけでなく授業担当者への刺激となっている。生涯学習や社会貢献の観点から授業の無料公開が進められる中で、授業料を徴収する科目等履修生制度や聴講生制度に開放する科目が結果として限定されるこ

とが問題となっている。

【将来の改善・改革に向けた方策】

授業公開に関しては今まで受講者の期待度・満足度等の調査を行ってはいない。現状を把握するためにも受講者に対してアンケート調査を行い、また、科目担当者に対しても開始当初の目的でもあった授業活性化にどのような効果を与えているかといったことも調査する必要がある。

同一科目で有料のシティカレッジと無料の授業一部公開を併用することは、受講者間に不公平感を生じさせるので、公開できる授業を全授業回数の1/3を限度に設定している。大学コンソーシアム京都加盟大学として、シティカレッジ制度を推進・充実させていくという方向性と、開かれた大学としての授業を公開していく方向性のバランスをとりながら展開していく方策の検討を早急に始める。

神学部では2005年度からは「神学部オープンコース」を開始した。これは、誰もが自由に視聴できる授業コンテンツで、実際の授業を撮影したものをストリーミング配信し、授業で配付された資料はPDFファイルとして提供している。神学部の教育内容の一端を広く知ってもらう機会となっている。今後は、さらに視聴できる授業の数を増やす方策を検討する。

1－（４）同志社大学東京講座

【現状の説明】

本講座は、大学全体の教育・研究の成果を関東地区で公開することを目的として、1997年から本学の東京オフィスである「東京アカデミー」において開催してきた。広く一般市民への生涯学習の機会提供とともに、校友との交流の接点としても位置づけられている。

本講座は、「インターセッション」と「セッション」に分かれており、インターセッションは、キリスト教をテーマにした内容で神学部が担当し、各セッションは本学の専任教員の研究テーマを3週連続で講座として開講した。2003年度から各セッション単位で統一テーマを設定し、学部単位で3名の専任教員がそれぞれの専門領域から関連するテーマを講義する形式で開講している。講座のテーマとそれぞれの応募者と述べ参加者数は下表のとおりである。

各セッションの受講定員は、80名としている。

(人)

2001年度	講座テーマ	応募者数	参加者数
インターセッション A B C	聖書とパソコン, 「貧しい人々は幸いである」か, 日本のキリスト教の特質	234	143
第1セッション	コンピュータは人間の知性にどこまで迫ることができるのか	234	128
2セッション	会計のグローバル化がもたらすもの	483	313
第3セッション	江戸時代の貨幣・通貨制度を考える	225	140
2002年度	講座テーマ	応募者数	参加者数
インターセッション A B C	聖書に見る宗教の力, 破壊と創造, 結ぶ力としての祈り	283	181
第1セッション	言語研究の最先端	258	182
第2セッション	ことばの働きとしくみ	549	331
第3セッション	雇用社会の変化と法	537	310
2003年度	講座テーマ	応募者数	参加者数
インターセッション A B C	脱国の理由書を読む, 新島襄の旅日記, 新島襄と京都府政の人々	213	127
第1セッション	洛中洛外図を掘る	303	209
第2セッション	人物からみた日本経済の近現代史	228	147
第3セッション	「文明の衝突」ーその克服をめざして	420	261
2004年度	講座テーマ	応募者数	参加者数
インターセッション A B C	病む人へのケアを考える, 伝統的社会に生きて いた人々のものの見方, 感性の復権とキリスト教	175	108
第1セッション	里山の人と自然	195	135
第2セッション	大統領選挙から見たアメリカ	282	164
第3セッション	コミュニティ・ガバナンスの中の公共政策	213	97
2005年度	講座テーマ	応募者数	参加者数
インターセッション A B C	新島襄の出会った「キリスト教」, 「新島ワールド」 へのお誘い, 日本のプロテスタントの源流	279	210
第1セッション	企業経営における資源の活用	189	112
第2セッション	21世紀の「日本的経営」を考える	195	121
第3セッション	現代社会における裁判の役割	168	95

【点検・評価 長所と問題点】

講座の担当が、既設7学部から付置研究所、新設学部・大学院へと増えたことにより、多種多領域のテーマを提供することができ、受講者にとって広範囲な知的好奇心を満足させる内容となった。また、全学体制で各教員が講師を勤めることで結果として個々の教員としても社会貢献を果たしている。話題性のある講座は、申込者も多数であるが、専門的な内容になると少なくなる傾向であり、特に申込み数に対して出席率が減少する傾向もでてい

2004年度	第1セッション	第2セッション	第3セッション
受講応募者数	195	282	213
出席者数	135	164	97
出席率	69.2%	58.2%	45.5%

【将来の改善・改革に向けた方策】

本学の教育・研究の成果を関東地区で公開すること、広く一般市民への生涯学習の機会提供の観点から「どなたでも参加できます」をキャッチフレーズとして実施している東京講座をの実のあるものにするためには、開催時間と時間帯についても柔軟な対応が求められている。この対応によって新たな層の参加を開拓する。宣伝方法に関連して、掲載新聞紙数を増やすことも、幅広い広報のためには有効であると考えられるが、大学関連機関や関東圏の地方自治体へも積極的に働きかけを行うことが有効である。

1－(5) 外国文化週間

言語文化教育研究センターが中心となって、1994年より外国文化週間を春・秋に各1週間開催している。外国文化週間の目的は、日常の外国語教育の対象である各外国語の文化的背景への理解を深め、かつ現代社会の抱えるグローバルな諸問題に対する関心を喚起することであり、そのため毎年、外国文化週間では国際的視野に立つ時宜を得たテーマを設定し、国際性と現代性のある多彩な企画（講演会、シンポジウム、映画祭、コンサートなど）を一般社会に広く公開している。

(人)

年度	テーマ	企画	総参加者数
2001・春	争いの人間学	講演・コンサート	671
2001・秋	多面体としての戦争	講演・映画上映・コンサート	1,313
2002・春	身体とリズム	講演・映画上映・コンサート	502
2002・秋	身体とリズム	映画上映・パネトーク・公演	361
2003・春	trans-	コンサート・講演・シンポジウム	1,554
2003・秋	trans-	対談・映画上映・コンサート	430
2004・春	異文化の中の「ニッポン」	講演・映画上映・対談	289
2004・秋	異文化の中の「ニッポン」	コンサート・講演・シンポジウム	396

【点検・評価 長所と問題点】

外国文化週間への参加者数は、テーマによって異なるものの、学外からの参加者数は総参加者の約2割程度であり、少ないと考えている。特に2004年度は総参加者数そのものが大幅に減少した。この事業は、京田辺地域活性化の一環として実施されている関係で、地域の新聞やその他の広告媒体を積極的に利用しているのが、大学キャンパスまでの交通の便の関係もあり浸透するまでには至っていないと考える。

【将来の改善・改革に向けての方策】

外国文化週間は、本学の教育研究の特徴を活かした、国際性、現代性、さらには地域社会への啓発という観点に立った、テーマ選びを進めている。参加者を増やすことは地域貢献への実証でもあり、本学の特徴を活かしつつも時流にあったテーマ設定など工夫が必要

となろう。そのための手立てとして、参加者への簡便なアンケート調査を実施してテーマ設定に役立てることを進める。

今後は、京田辺だけでなくテーマや講師によっては、今出川校地での同時開催なども検討をはじめた。

1－(6) 付置研究所の社会貢献

1－(6)－① 人文科学研究所

【現状の説明】

研究会での共同研究並びに専任研究員の研究活動の成果をひろく学生、教職員、一般市民（社会人）などに公表・還元し教育に寄与するとともに、社会の要請に対応する目的で1977年から公開講演会を年2回（春季・秋季）開催している。講演のテーマは多岐にわたるが、研究会活動の諸領域を反映して、近代日本におけるキリスト教と社会問題に関わるもの、国際文化交流、関西あるいはその周辺地域の歴史、現代の世界及び日本の経済・産業が抱える諸問題に関するものが多いのが特徴で、このほか時宜に適った様々な題材も取り上げている。最近では、講演会という形式にとらわれず、連続講座やシンポジウムなど多様な形態で研究成果の公表を行っている。開催場所も大学にとどまらず、必要であれば学外で開催することもある。以下に、最近5年間における各回の開催形態等についての記録をまとめて示す。

年 度	2000	2001	2002	2003	2004
春季／ 形態*	連続講座 (4)	講演会 (2)	講演会 (2)	講演会 (2)	連続講座 (3)
来聴者数	350	210	62	300	377
秋季／ 形態*	連続講座 (4)	講演会 (2)	講演会 (1)	連続講座 (3)	連続講座 (3)
来聴者数	400	40	95	260	220

* カッコ内は講演者数。講演会及びシンポジウムでは、1日のうちにそれらの数の講師が講演し、連続講座では当該数だけ日を分けて講座を開いたという意味である。

また、1993年度より上述のような公開講演会・連続講座・シンポジウムの内容をまとめて『人文研ブックレット』という冊子にして刊行してきており、現在までの累計冊数は17冊を数える。このほか、2003年度から全学的な公開講座である東京講座も企画・実施している。

【点検・評価 長所と問題点】

公開講演会・連続講座・シンポジウムは、研究所における研究活動の成果を一方的に公表するというのではなく、学界・学生・地域社会の要請に応えられるよう配慮してテーマの設定が行われ、より多数の参加者を得られるよう日程調整を行っている。このほか、新聞広告やポスター、あるいは大学のWebなどのメディアを通じた広告にも力を入れ、受講料は無料とするなど、より広い層からより多くの参加者を得られるよう、現在の条件下でできるかぎりの努力をしてきている。また、講演会等が終了した後も、聴衆からアンケートをとって今後の参考とし、希望者には『人文研ブックレット』を進呈して重層的な成果還元を図っている。この結果、上記の表のように多くの来聴者を得、諸方の関心に応えることができていると言える。

【将来の改善・改革に向けた方策】

激しく変化する社会からの要請に対して、上記のような研究所の社会的貢献がどこまで応え得ているか、より望ましいテーマ設定や開催形態はないか、などについて不断に検討を重ね、より望ましい形に進歩するよう検討を加えていく。

1－(6)－② 理工学研究所

【現状の説明】

公開講座「京田辺ヒューマンカレッジ」として自然科学を中心としたテーマで毎年6回シリーズの講演会を開催し、200～300名の市民の参加を得ている。また、半定期的に東京でも「同志社大学東京講座」にて自然系の公開講座を開催している。さらに毎年、学外において研究所の研究成果発表会を行っている。研究成果は「同志社大学理工学研究報告」として年4回刊行している。

【点検・評価及び改善・改革の方策】

自然系の公開講座は地域に類似するものがないので参加者も多く、好評である。ただしいままでのところ、参加者は圧倒的に高齢者が多い。

さらに若年層、特に高校生なども参加が見込めるテーマ、事業を企画する。

1－(6)－③ アメリカ研究所

【現状の説明】

研究所では、専任研究員の研究成果の還元を兼ねて、春秋それぞれ1回ずつ、アメリカ研究に関する内外の著名な研究者を迎えて公開講演会を開催している。広く市民にも開放し、学部生や大学院生の出席も得て、アメリカ研究所の活動を周知させる好機となっている。また、ほぼ隔年のペースで、国際シンポジウムも開催し、海外の著名なアメリカ研究者を招き、同志社大学内のみならず、国内外の研究者との交流の場を提供している。

2000年度～2004年度にアメリカ研究科・アメリカ研究所で開催した公開講演会・国際シンポジウム一覧は下表の通りである。

国際シンポジウムは、マスコミからの注目も高く、特に、「グローバリゼーションと日本文化」は、NHKやジャパントイムスをはじめとする英字新聞、その他一般の新聞でもとりあげられた。京都新聞ではシリーズで掲載された。

また、学内では、公開講演会や国際シンポジウムの要旨は、『同志社大学広報』（学内教職員用）、『同志社タイムス』（卒業生用）、『同志社アメリカ研究』の「研究所報」欄に掲載され、講演のなかでも特に重要と判断したものは、その内容を原文のまま、あるいは、翻訳して『同志社アメリカ研究』に掲載している。

2000 年度～2004 年度 公開講演会・国際シンポジウム一覧

開催年月日	講師	職名	演題	受講者数
2000. 5. 27	John Gerring (Prof. Boston University) John J. Pitney (Prof. Claremont McKenna College) Stephen J. Wayne (Prof. Georgetown University) Yoshitaka Nishizawa (Prof. Doshisha University)		国際シンポジウム 2000 年 アメリカ大統領選挙の行方	
2000. 6. 5	オーランド・パターソン	ハーバード大学教授	調和への挑戦 —アメリカにおける信頼とデモクラシー	600 人
2000. 10. 24	亀井 俊介	東京大学 名誉教授	「アメリカの『文化』と『文明』」	190 人
2000. 11. 18	Bert A. Rockman (Prof. University of Pittsburgh) James R. Kutth (Prof. Swarthmore College) Taylor E. Dark (Prof. Doshisha University)		国際シンポジウム 2000 年アメリカ大統領選挙 —投票結果と分析—	
2000. 12. 18	アラン・リクトマン	アメリカン大学教授	2000 年アメリカ大統領選挙 —いったい何があったのか?—	600 人
2001. 4. 20	緒方 貞子	前国連難民高等弁務官	難民保護の 10 年と将来展望	1000 人
2001. 11. 13	タキエ・リブラ	ハワイ大学アノマ校名誉教授	アメリカ人類学と周辺文化としての日本	
2001. 11. 19	渡邊 昭夫	東京大学名誉教授	サンフランシスコ講和 50 年 —21 世紀の安全保障問題	40 人
2001. 12. 10	サンデヤ・シュレスタ アルナ・タマン	NGO 職員 シャクティ・サム NGO 職員	ネパールにおける女性と子供の 人身売買	100 人
2002. 6. 10	藤本 茂生	帝塚山大学教授	アメリカ史のなかのこども	150 人
2002. 6. 17	ナンシー・ベイカー	全米国連邦上院議員 駐日大使夫人	Challenge of Change	250 人
2002. 10. 22 , 10. 24	Donald L. Robinson	Prof. Smith College	Fateful Choices: How Japan and the United were trans formed after World War II	85 人 500 人
2003. 7. 4・5	アメリカ, オランダ, イスラエル, シンガポール, 韓国, 日本から 16 名の研究者が参加		グローバリゼーションと日本文化	250 人
2003. 5. 29	メイジー・ヒロノ	米国ハワイ州前副知事	アメリカ女性の政治活動: 市民として, 政治家として	60 人
2003. 11. 6	マイケル・ シャドソン	カリフォルニア大学サン ディエゴ校教授	アメリカにおけるメディアと権 力	240 人
2004. 4. 29	土野 繁樹	環太平洋研究所(ポモナ大 学) 日本代表	アメリカは 21 世紀の帝国か? —イラク, 大統領選, フランス—	650 人
2004. 11. 2	アメリカ, 中国, 韓国, 日本から 11 名の研究者が 参加		2004 年アメリカ大統領選挙と東 アジア	160 人
2004. 12. 17	メアリー・ベス・ ノートン	コーネル大学教授	セーラム魔女裁判の真実	40 人

さらに、広く社会に発信するために、公開講演会や国際シンポジウムの内容を単行本の形にまとめて出版することも行っている。特に、「グローバリゼーションと日本文化」では、イリノイ大学のMPG (Media Production Group) と提携して、DVDを制作している。このDVDは、イリノイ大学のアジア研究所の一部であるAEMS (Asian Educational

Media Service) を通じてアメリカ及び世界の教育機関や図書館に配信されている。

また、2004年4月には、日本における地域研究の新たな推進基盤として、地域研究に求められる学術的・社会的役割を果たすために、「地域研究コンソーシアム」が発足した。2005年6月現在で、地域研究に関心をもつ大学付置研究所及び研究センター、大学共同利用機関、大学院研究科及び学部、21世紀COE拠点形成プロジェクト、NGO及び学会などの66組織が参加しているが、研究所もその趣旨に賛同して加盟し、その活動に貢献している。

【点検・評価 長所と問題点】

公開講演会や国際シンポジウムは、アメリカ研究の成果を一般に公表するために非常に重要な機会である。アメリカ研究の研究者だけではなく、一般の人にも十分興味が持てるように、時機を得たテーマを選ぶ努力をしている。

公開講演会や国際シンポジウムの抱える課題は、その使用言語である。アメリカ研究の場合、どうしても講演が英語になりがちであり、さまざまなレベルの参加者を想定する場合、どのような形でわかりやすく翻訳するかという問題が常に随伴する。同時通訳は、誤訳が多く、聞きづらいし、通訳者を介する場合は、講演時間の半分がそれに費やされてしまう。今のところ、パワーポイントを使用して講演の翻訳（または要旨）を逐次に伝える方法が一番効果的であると思われるが、更に効果的な方法を検討することが、今後の課題である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

公開講演会や国際シンポジウムの開催は、研究所を通して、同志社大学と地域住民とを結びつけるものであり、さらには、世界の研究者と連携できる重要な活動であるが、これらの活動には時間と労力がかかり、専任研究員に多大な負担がかかることは否めない。現在は、学生アルバイトで補いつつこなしているが、さらなる充実を図るためには、今後、専任研究員や職員が専従できるような組織的体制作りが求められる。

公開公演会や国際シンポジウムの企画・運営には、その準備段階から数多くの仕事が含まれているが、限られたスタッフによる「手作り」の作業とならざるを得ないため、前年度から前倒しで企画の検討を行う必要がある。また、ホームページでの広報以外に、大学内外でのポスター貼付、マスコミへのリリースなどによって、周知徹底に向けての幅広い広報活動を展開していく。

1－(6)－④ キリスト教文化センター

【現状の説明】

センターの諸活動に関していえば、専任教員による正課科目の提供など一部を除いて、そのほとんどは学外の一般市民にも公開・開放されており、地域への社会貢献に大きく資するものとなっていると考える。すなわち、両校地で開かれるチャペル・アワーへの出席や公開講座の受講者をはじめとして、京田辺校地で12月に行われるクリスマス燭火讃美礼拝には例年多数の市民500名程度が参加している。特色ある科目としては「手話入門」「点訳入門」など受講者は少ないが受講生からの評価は高い。その他として新島関係、キリスト教関係をはじめとして、キリスト教文化センターの理念に基づいた科目を設定している。

また『月刊チャペル・アワー』等のセンターの刊行物も希望する一般市民に対して配布

している。

さらにセンターでは自然災害や大規模な事故などによって甚大な被害を被った地域や人々の精神的・物質的な支援のための活動（募金活動、祈りの集い、その他）を臨機に行っている。

【点検・評価 長所と問題点】

センターの諸活動については長年の実績に加え、近年では大学のWebや地域の広報誌などによる宣伝もあって、地域や一般市民の間に広く認知されるようになってきている。その一方で、実際の公開講座受講者や諸集会の参加者などに一部で固定化の傾向が見られるということも事実である。

【将来の改善・改革に向けた方策】

従来諸活動を継続すると共に、これらに関する地域や一般市民への情報提供、広報活動をさらに充実させていきたい。公開講座の科目として、新島やキリスト教関係だけでなく、広く生命倫理などの分野にも広げて、人間を見つめることにも関与する科目を設置することも検討する。

また災害や事故の被害に対応した支援策を行う上で、今後、センターとして一定の基準や方針を明確にしていく。

1 - (6) - ⑤ 歴史資料館

【現状の説明】

博物館法に基づく博物館相等施設の指定を受けている本館は、社会教育施設として第1および第2展示室を広く一般に公開してきた。

開館時間 月曜日～金曜日 午前10時～午後4時

休館日 土曜日・日曜日・春期休業日以外の大学が定める休業日

2004年度の統計では年間見学者数：学生557名、一般2,775名であった。また、保存遺跡・遺構は常に公開している。

さらに本館が企画し、京田辺校地教務事務室を窓口にして、1991年から毎年開催してきた同志社大学公開講座（人文系）は既に14回を数え、2004年度は「中世の土木技術」をテーマに春学期3回、秋学期3回の年間6回開催した。年度当初に一般から受講希望者を募り、第一線の研究者を講師に招聘して実施している。

【点検・評価 長所と問題点】

展示室や保存遺跡について、本学学生や関連諸学校の講義や授業などでの活用に加え、修学旅行生や高校などの父兄をはじめとする一般の団体による京田辺校地の見学が増加しつつあり、本館はその中核施設として好評を得ている。また、解説の依頼がある場合にも対応している。さらに本館が位置する関西文化学術研究都市のなかの文化施設のひとつとしてさまざまな学外広報誌で紹介される機会が増加している。公開講座については、近年では募集人数の2倍を超える1,000人以上の応募が近畿一円からあり、本学の一般向け講座として定着していると言える。

【将来の改善・改革に向けた方策】

従来は常設展示のみであったが、今後は収蔵資料を生かした企画展示などを開催するなど、生涯学習に視点を置いた活動を模索して行きたい。また地元公共団体と連携した学外

での遺跡・史跡見学会や講演会も検討していくべきであろう。既に2005年度より着手している第3期の南山城総合学術調査では、当該地域の行政機関と連携して共同研究を実施している。

1-(6)-⑥ 同志社社史資料センター

【現状の説明】

常設展示室であるNeesima Roomにおいて年2回の企画展を開催している。また学内の他部課からの要請や学外機関からの依頼で展示協力も行っている。現状では新島会館、同志社びわこリトリートセンター、京田辺理化学館、キリスト教文化センター等において展示を行っている。

講演会としては年2回、企画展のテーマにあわせて公開講演会を開催している。ただし1回あたり20名程度で参加者はすくない。

本センターのWebを開設し、創立者新島襄の理念や建学の精神を広く社会に周知し、あわせて本センターの活動情報も発信している。また新島遺品庫資料をデジタル化しWeb上で公開している。

学内の教職員、学生・生徒のみならず学外の研究者・卒業生・一般市民から、新島襄及び同志社についてさまざまな問い合わせが寄せられている。これらの質問には個人情報やプライバシーに配慮しつつ可能な限り調査を行い回答している。

新島襄の私邸でボストンの友人J. M. シアーズの寄付によって建てられた新島旧邸の家具や調度類をふくめて京都市有形文化財の指定を受けている。この旧邸を毎週水・土・日の3回のほか、京都御苑の一般公開期間とあわせて公開している。

【点検・評価 長所と問題点】

従来、年史編纂のために設置された社史資料室は、研究・調査に必要な資料の収集・整理・保存に重点が置かれ、資料の活用や公開については企画展を除いて積極的ではなかった。近年、特に創立125周年記念事業である新島遺品庫資料のデジタル化やWeb上での公開を契機に資料の活用・公開を中心とした情報発信の重要性が認識され、活動の範囲も多様化してきている。

企画展示や公開講演会、新島旧邸の公開などを通じて新島襄及び同志社を積極的に広く社会に周知し、通常非公開であった資料をデジタル化し、Webを通じて公開することにより容易に資料の閲覧が可能となった。これらは新島及び同志社研究に寄与することとなり評価できる。

【将来の改善・改革に向けた方策】

2005年1月に開設した社史資料センターホームページの項目は①センターのあゆみ、②センターの活動、③新島遺品庫、④企画展示、⑤新島旧邸、⑥利用案内、⑦アクセスマップなどであるが、各項目の内容をさらに利用しやすいものに改良、充実する。デジタル資料の公開システムについては遺品庫の未整理資料を整理し、登録する。また、「新島旧邸」、「同志社の重要文化財」、「同志社墓地」、「同志社社史資料センター」等、各種案内パンフレットの内容の改定・充実を図る。

1－(7) 障がいのある子どもとの交流

【現状の説明】

留学生別科（日本語教育センター）では、在籍の留学生が社会福祉法人止揚学園と交流を毎年行っている。約 50 名の留学生と別科教員が障がいのある学園生と 1 日交流することは日本語を学ぶ留学生にとっても、止揚学園生にとっても大変有意義である。

また、京都市・京都府の企画・プログラムに留学生を積極的に参加させている（例：スピーチコンテスト・各種イベント等）。

さらに日本の伝統文化の理解に役立つ授業として学外実習・見学等のクラスを設けている。本学を卒業して帰国した学生達を通して日本文化を海外に理解してもらおう一助になっている。

【点検・評価 長所と問題点】

留学生への授業においては日本語はもちろん、日本のいろいろな伝統文化に直接触れる内容のものが設置されており、留学生を通して日本を世界各国へ紹介するという意味では大きな貢献といえよう。

【将来の改善・改革に向けた方策】

小学校・中学校・高等学校への訪問など積極的に展開する。小中高等学校の児童・生徒が外国人留学生と触れ合い会話すること異文化に直接触れる意義は大きい。留学生にとっても日本の初等・中等教育現場を見ることは日本文化を知る一助となるものと考えている。

1－(8) 研究成果の社会への還元

【現状の説明】

研究開発推進機構の設置する各研究センター・寄付教育研究プロジェクトは、公開講演会及びシンポジウム等の開催による研究活動の公開、ジャーナル及び報告書等の出版による研究成果の発表などにより、大学教職員・学生はもとより、広く社会・地域・市民への還元を果たしている。

具体的には、第 5 章 研究体制の現状と研究への指針・方策の 2. 研究開発推進機構 研究活動と研究環境の項目で掲げている主な研究活動及び研究成果について、そのほとんどを一般公開している。

なお、講演会等での研究成果の聴講は、参加者にとって時間的、地理的な制限があるため、各研究センターにおいては、同時に Web 上で研究活動内容を発信しており、誰でも、いつでも、どこからでも制約なく情報を収集することができるよう努めている。

また、21 世紀は、人類が「共生への志」を実質化する途を、真剣に探求しなければならない世紀である。同志社大学は、広く国内外にこの現代的課題の実現の重要性を訴えるため、「人々の安心・安全・幸福の追求 (Security)」「人道・人権、社会正義の実質化と保障 (Humanity)」「豊かな社会を実現するシステムの構築 (Quality)」という、3 つの基本コンセプトのもと、第一期の研究センターを設置し、研究活動を開始した。各研究センターは、この 21 世紀的課題に真正面から向かい、視野は広く国際貢献を目指している。

さらに、いうまでもなく、研究センターの研究活動の成果は、若手研究者の育成や教育活動に還元され、建学の精神でもある、良心を手腕に運用する高度な人材を養成し、世間へ輩出することにより社会貢献に寄与するものである。

さらに本学は、次項に詳述する企業等との連携活動の他に、産官学連携のための各種の交流会、セミナー、審議会・委員会などに専門分野の教員を派遣するかたちで、研究成果の社会への還元にも努めている。

特に京田辺校地に近い学研都市推進機構とは工学部・工学研究科を中心に積極的な連携活動を展開しており、東大阪域との交流も1999年より開始した。2004年度に5年間の事業期間を終了した東大阪-関西学研都市-同志社大学産官学連携交流会や、現在も継続中の東大阪市立産業技術支援センターへの講師派遣は、センターの要請に応じて工学部の教員を選定派遣している。頻繁な時期には、1ヵ月に2名の講師が講演している。京都中小企業総合センターが主催する、けいはんな-同志社大学産学交流会は2001年3月に開始され、これまでに23回の集会を開催しており、地域企業との意見交換窓口となっている。本事業に対しても、毎回2~3名の教員を派遣している。また、昨今の高等学校における理科離れ傾向への対応のために文部科学省が展開している「サイエンスパートナーシッププログラム」に参加し、年間1~3名の教員を派遣している。

また本学教員は、「けいはんな学術研究都市」建設のための統合組織である関西文化学術研究都市推進機構と協力し合い、地域行政との連携を図っている。具体的には、関西文化学術研究都市学術委員会に4名の委員を派遣している。さらに、京都府には関西文化学術研究都市推進室があり、これと連携を深めることによって地域政策形成支援を行っており、委員会に委員1名を派遣、2004年度には国土交通省の“学研新時代プラン”策定委員会に委員1名を派遣した。

中央・地方行政組織、各種団体、企業からの講師・委員派遣要請情報は大部分がリエゾンオフィスに集約され、各学部・研究科に連絡される。連絡の形態も1. リエゾンオフィスWebページに基づいた公募、2. リエゾンオフィス推進委員会委員を経由した要請、3. 各学部事務室への推薦依頼の三つの形態に大別される。リエゾンオフィスより推薦依頼を受けた学部・研究科事務室は、学部長・研究科長を通じて各専攻に必要な事項を連絡し、必要な人選を行っている。教員の社会貢献活動による負担割合の均質化は専攻内においてなされるが、教員の専門性や経歴・業績などによって必ずしも負担が一樣とならず、一部の教員に負担が集中する傾向が見られる。リエゾンオフィス機能の改善については、教員からの直接的な意見陳述の他、リエゾンオフィス推進委員会への委員を通じた要請、各学部長によるリエゾンオフィス委員会での要請の三つの方法があり、双方向の意見交流がなされている。

【点検・評価 長所と問題点】

Webにおける研究情報の一般社会への公開は、大学の知的資源を社会貢献に役立てる有効な手段であり、Webの充実を図ることは重要ではあるが、相応の費用負担が伴い、直接研究費に充てる経費とのバランスを考慮する必要がある。

また、社会貢献のみならず、国際貢献を標榜するためには、多言語、最低限、英語での情報発信が課題である。

さらに、Webによる研究成果の公表は、社会貢献におけるひとつのツールではあるが、情報発信のみでは一方向であり、双方向の取り組みとして、様々な機関との交流・連携・協力を通して、社会に貢献していくことも必要である。

なお、研究センターの社会貢献についての点検・評価としては、各研究センターの取り

組みの度合いに相当な隔たりがあるといえる。

リエゾンオフィスによる一括的な情報収集により、ある程度必要な取捨選択のなされた情報が各学部・研究科、個別教員に伝わるようになり、リエゾンオフィス設立以前に比べて学内外の連携が円滑に行われるようになった。この反面、学外からの情報受け入れがリエゾンオフィスに集約されると、個別教員が受け入れる社会貢献案件に関する情報が各事務室を素通りしてしまう傾向があり、教員全体に伝達されなくなる場合も出てきた。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後、研究成果発信による社会貢献については、いわゆる自前で行うのみならず、新聞等メディアの積極的な活用、招聘講演会での発表、国際ジャーナルへの投稿など外部機関の利用、あるいは、外部組織との協調をより推進していく。

また、外部機関との交流、連携を通じた社会貢献への新たな取り組みとして、2005年に全国でも例をみない地域医療機関（医療法人社団医聖会及び学研都市病院、財団法人ルイ・パストゥール医学研究センター等）との交流協定を締結した。今後、「医・工・文連携」による学際的研究の展開と新技術の創出により社会貢献に取り組んでいく。

なお、研究センターの点検・評価においては、将来的には、研究成果のみならず、社会貢献もプラス面で評価されるシステムを構築し、大学にとって、今後ますます重要になる社会貢献活動に役立てていきたい。

学部・研究科事務室が教育面と研究面の支援を、リエゾンオフィスが社会貢献面と一部研究面の支援を行っている。しかしながら、大学においては教育・研究・社会貢献は不可分であり、いわゆる「事務組織の縦割り構造」による支援分担の弊害が顕在化しつつある。これは支援を受ける教員にとって、どちらのサービスを利用して良いか分からない、あるいは時には事務組織が責任の押し付け合いをしているなどの印象を与えることになる。学部・研究科事務室は、リエゾンオフィスとの連絡・連携を密にするよう、定期的ミーティングを持つなどの方策が有効と考えられ、その具体化を検討中である。

2. 企業等との連携

【現状の説明】

本学の産官学連携の歴史は1959年の同志社大学理工学研究所の設置に遡る。以来同研究所が長い間、産業界・地方行政組織等からの委託研究・調査、共同研究の受け入れ窓口、管理事務組織として機能してきた。1994年の工学部・工学研究科の京田辺校地統合による2拠点化が明確になった時期から、外部より「同志社大学の連携窓口が見えにくい」との指摘が強まり、2002年度にリエゾンオフィスを設置した。現在は中央・地方行政組織、各種団体、企業などからの連携に関する情報はすべてリエゾンオフィスを窓口にして、適切な部署に連絡されるようになっていく。

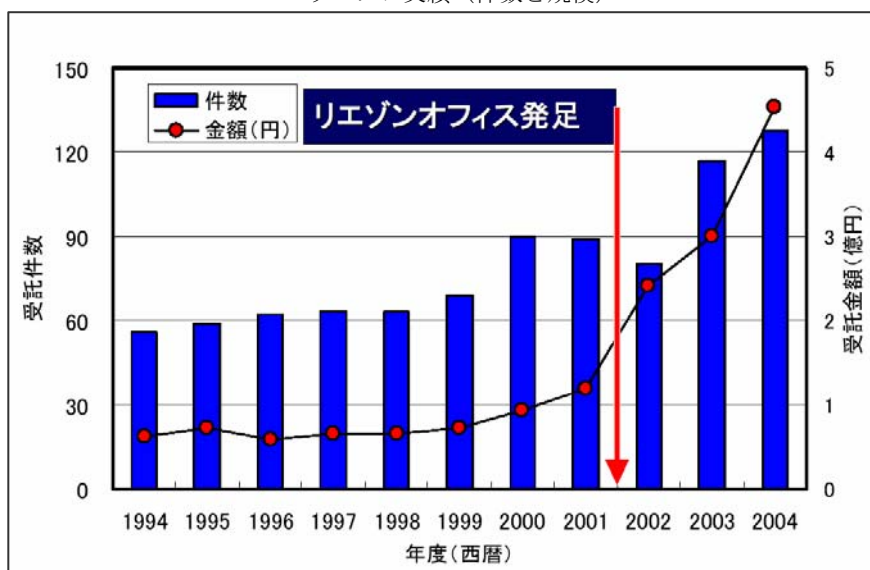
リエゾンオフィスの設置により、教員による産業界との連携形態が、これまでのOBベースによる「お付き合い型連携」から「組織的連携」に進化した。連絡を受けたリエゾンオフィス内の産学連携コーディネータが、適切な教員を紹介し、当該教員が時間的に余裕が無い場合などには別の教員を紹介できるようになった。また、教員の教育研究に支障をきたすような特定企業からの要求に対しては、コーディネータが教員と企業の間に入り、調整を行う場合もある。特に教員側から見て改善された点は、申請書などの作成にあたり、

リエゾンオフィススタッフが説明会に赴き、説明会に参加できない教員に説明したり、内容によってはリエゾンオフィススタッフが申請書作成の支援ができるようになった点である。このことにより、以前より大型プロジェクトに対する申請が増加するようになった。

リエゾンオフィスは外部からの情報受信のみでなく、情報の発信も積極的に行っている。同志社大学の文系・理工系シーズの紹介を行う機関誌『リエゾン』は四半期に一度発行される紙媒体であるが、Web (<http://liaison.doshisha.ac.jp/>) からダウンロード可能であり、各号2,000部以上の配布実績を有している。学内外の関係部局へは電子メールマガジン、および紙媒体である「リエゾンニュース」を各月に配布している。

リエゾンオフィス設置以降、本学教員が大規模プロジェクトに参画し、これを通じて企業等と連携活動を行う動きが盛んとなっている(下図参照)。文部科学省けいはんな知的クラスター創成事業、科学技術振興機構京都府域地域結集事業では本学教授が研究統括を務め、教員と数多くの企業からの派遣研究員が交流し、共同して新産業の育成、新技術分野の開発など、産業構造発展に取り組んでいる。また、地域申請コンソーシアムなど少数の企業との連携に基づく技術開発事業において、地域産業活性化に繋がるような運営が行われている。

リエゾン実績 (件数と規模)



教員に対するサポートが充実するようになり、学外における産官学連携イベント等への出展も盛んに行っている。この中には内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議主催の産学官連携推進会議や、京都産学公連携機構による交流会の他、京都・滋賀地区の信用金庫、銀行との包括協定に基づく技術シーズ発表会、その他企業が開催する産学交流会などが含まれる。さらにリエゾンオフィス発足年度より毎年10月期にリエゾンオフィスシンポジウム、リエゾンフェアを開催している。大学間連携によるシーズ発表会も昨年度より開始した。2004年12月には明治大学において明治大学、日本大学、東京電機大学、中央大学の関東4私大と関西学院大学、関西大学、立命館大学、同志社大学の関西4私大による産学交流フェアを行い、2005年度も同様の集会開催を企画

中である。本学が参画する産学連携イベントへの出展数は、年間平均で30件を上回る。

また本学は、産業界の考え方を取り入れて大学内に新学問領域を展開する新しい仕組みとして、寄付教育研究プロジェクトの制度を2003年度に立ち上げ、現在バイオ系の講座とビジネス研究科（ビジネススクール）の講座などが開設されている。このうちバイオ系の講座は、本学の理工系にそれまで無かった医学領域、遺伝子工学領域、細胞学領域などの研究を、企業からの資金によって行っている。このような形態の共同研究の立ち上げは、産業界全体に対する社会貢献の上で有効なものと期待される。

寄付教育研究プロジェクト制度は、産業界との教育面での連携にも有効である。この制度によって、外部導入資金により雇用する同志社大学チェア・プロフェッサーは、大学で研究を行うだけでなく、本学の教育活動にも参画することにより、学生教育を充実させている。また、産業界には同志社大学が主催するベンチャービジネスコンテストの開催等にも協力を求め、実務家育成、企業家マインドの高揚の面で学生教育に大いに貢献している。これらの試みは産学連携プロジェクトへの参加とともに、学生に産業界を理解させる良い機会となっており、課外教育の重要な要素となりつつある。

ビジネス研究科は企業派遣の形での学生受け入れを行っており、企業の人材育成の一端を担っている。また同研究科は、特定のテーマに関する教育プログラムを複数の企業からの参加者に提供する形で、産学連携を図っている。具体的には、けいはんな学術研究都市におけるTBI経営幹部を対象とするMOTプログラム「TBI技術経営セミナー」を財団法人関西文化学術研究都市推進機構と共催で実施している。

文学部社会学科メディア学専攻では京都新聞社の全面協力により京都新聞提供寄付講座として「現代メディア・ジャーナリズム論」を毎年開講している。経済学部においては、本学部卒業生で構成される「同経会」による教育支援・協力事業として、「同志社大学経済セミナー」の開催、「基礎ゼミナール」への講師派遣、「企業・工場見学」が行われている。また、2004年度からは、「科学と技術」への講師派遣も行われており、その連携は、非常に密接かつ積極的に行われている。また、「財団法人 経済広報センター」によって企業の第一線で活躍している方々を講師として招き、リレー講義科目「生き抜く企業」があり、他学部や広く一般市民からの受講生を受け入れている。商学部では、企業等との連携により学生教育の充実を図るため、著名な企業経営者等の外部講師を招いて「ワークショップ」を設置している。また、同志社大学出身の会計士・税理士からなる同志社会計人会による「企業経営と税理士・公認会計士業務」、野村證券株式会社による「証券ビジネス」を正課科目として、大同生命保険株式会社による公開講座を課外で設置している。2005年度には日本通信販売協会からの講座開設が決定している。さらに、学生を企業等に一時的に派遣し、研修させる「インターンシップ・プログラム」という科目を2003年度より正課科目として開講している。

【点検・評価 長所と問題点】

リエゾンオフィスが発足して3年が経過し、産業界との連携に積極的な教員にとって、本オフィスは学部・研究科・教育センター事務室と同様に連絡しやすい部署となっている。一方で、産業界との連携に積極的な姿勢を示さない教員もまだ多く、教員間の温度差にどう対処するかが問題となりつつある。各学部・研究科・センターにリエゾンオフィス推進委員会を置き、各部署とリエゾンオフィス間の連携強化を図っているものの、多くの教員

については、産業界との係わりに熱心な教員の社会連携活動報告をリエゾンオフィスから受けているのが実情である。さらに積極的な理解を得るべく、広報活動を強化しているところであるが、進展に時間がかかっている。

多様な企業との連携形態に対応するための人的資源も十分とは言えない。企業との連携事業は教員の教育・研究の幅を広げる上で大いに有効であることは理解されても、絶対的な束縛時間が発生し、その支援をリエゾンオフィスや学部・研究科・センター事務室に要求してくる教員もあり、担当事務との間での個別調整が必要となる場合もある。

現在、リエゾンオフィスの事務は研究開発推進課が担当しており、知的財産センターの業務も分掌している。担当者が様々な業務をタイムシェアリング的にこなして人的資源が有効に活用されているが、専門性の必要な部分については外部人材による協力に頼っており、組織の発展性の確保・永続性の担保が難しい。

寄付講座は、社会や産業界の「生の情報」を求めている学生にとって非常に刺激的なものになっている。それらの一部は一般公開されており、地域や社会の一員である大学の教育・研究成果を一般市民に還元する良い機会にもなっている。

インターンシップ制度は、企業側の協力により実践的な面で商学部の教育効果を高めている。事前・事後の指導は充実しているが、実習先の受け入れ人数制限など希望に十分応え切れないところもある。寄付講座は受講生の人気が高いが、講座停止など企業側の意向に左右される面がある。この点、ワークショップでは、地元経営者の長期的な協力を得られていることもあり、小クラスで質問も多く好評である。しかし、企業等への講演活動などは個別に行われており、組織的な集約がなされていない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

理工学系、ビジネススクール・ロースクールなどの専門職大学院、およびそれ以外の人文社会系では企業連携の形態に大きな違いがあり、教員に対するインセンティブの与え方、理解を得る方法も異なる。当面は現行のリエゾンオフィス推進委員会での学部・研究科・センターにおける意見調整に基づいて運営方法を検討するボトムアップ型の教員理解度改善方策を継続する。

教員による産学連携は質・量ともに拡大しており、多様な教員の連携活動支援に対応できる事務人材の確保が必要である。より大きな研究開発事務組織とし、事務負荷の分散を行って教員サービスの効率化を図る必要があり、事務組織全体の改善案との整合性を保てるような改革を継続中である。

寄付講座は、教育効果を考慮の上、当該学部と企業との連携を多様化するとともに、ワークショップ受講生へのアドバイザー制度の積極的な活用、民間研究所等の支援・協力の拡大を図っていく。ビジネス研究科では、現在、中小企業経営化革新教育システム共同研究事業や滋賀県湖南市経済活性化計画立案等受託事業などに参画することにより、上記目的の達成に向けての対応を進めている。

3. 特許・技術移転

【現状の説明】

従来本学教職員の発明の権利は個人に帰属し、発明者本人の希望により法人が承継するシステムとなっていた。これを2003年度より、教職員による全ての発明に対して教職員が

大学に報告することを義務付け、大学の資源を利用して生み出した発明については職務発明として、大学が権利承継できる体制に移行した。この体制移行の前、2003年2月に知的財産センターが発足し、教職員・学生の知財創出に対して大学からの支援が受けられるようになってから、発明数が急激に増加した。この要因は教職員に報告を義務付けたことのみでなく、それまで手続きを行ってくれる企業がある場合にのみ教員による出願が行われていたのに対し、学内に気軽に出願に関する相談を受け付ける窓口ができたためである。2003年度一年間の同志社大学による特許出願件数は50件であり、これは全国の大学の中で13位となる実績であった。2004年度に関しては55件の出願数となっており、特許出願の増加傾向が続いている。詳細については下表参照。

教員による出願の際の作業量を減少するよう、知財コーディネータによる発明創出の支援を実施している。教員はコーディネータのヒアリングに応じて申請書を記入して提出すれば、コーディネータが弁理士などの知財専門家と相談して明細書に仕上げ、出願手続きまでを行っている。

技術移転については三種類の方策を採用している。第一に関西TLOなど外部の技術移転機関と包括協定を結んで技術開示を進めている。第二として、リエゾンオフィスによる産学連携イベントなどの機会に知財コーディネータ、産学連携コーディネータが連携企業を発掘し、技術開示の機会を創出する。第三としては、産学連携活動を行っている教員に依頼して、できるだけパートナー企業が利用できそうな発明を特許化して、パートナー企業との共願の形で出願してもらっている。これにより、権利を有する企業が特許の実施に際して必要な連絡を行うことになり、技術移転の業務が大幅に簡略化されることを目指している。受付件数に対して、共願特許数の全体に占める割合は2003年度において40%、2004年度において50%である。

知的財産センター2003年度実績

(件)

知的財産センター2004年度実績

(件)

	総件数	単独出願	共同出願	大学独自			知的関係			総件数	単独出願	共同出願	大学独自			知的関係			
				総件数	単独	共願	総件数	単独	共願				総件数	単独	共願	総件数	単独	共願	
受付発明数	60	36	24	36	24	12	24	12	12	72	36	36	39	18	21	33	18	15	
審議件数	57	35	22	36	24	12	21	11	10	70	36	34	37	18	19	33	18	15	
承継確認数	55	33	22	34	22	12	21	11	10	68	34	34	35	16	19	33	18	15	
出願済	46	21	15	26	17	9	10	4	6	60	31	29	31	15	16	29	16	13	
審査請求	1	0	1	0	0	0	1	0	1	55	28	27	26	12	14	29	16	13	
外国出願決定	6	5	1	0	0	0	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外国出願済	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	
										出願公開	27	18	9	16	12	4	11	6	5
										外国出願決定	12	7	5	4	1	3	8	6	2
										外国出願済	6	4	2	1	1	0	5	3	2
										外国特許査定	1	0	1	0	0	0	1	0	1

【点検・評価 長所と問題点】

小規模の知的財産センターを全て独自資源で立ち上げた本学では、旧システムから現システムへの移行は非常にスムーズであり、体制移行に大きな軋轢は発生していない。教職員の知財マインドも着実に改善されつつあり、知的財産センターに協力的な教員が増加し

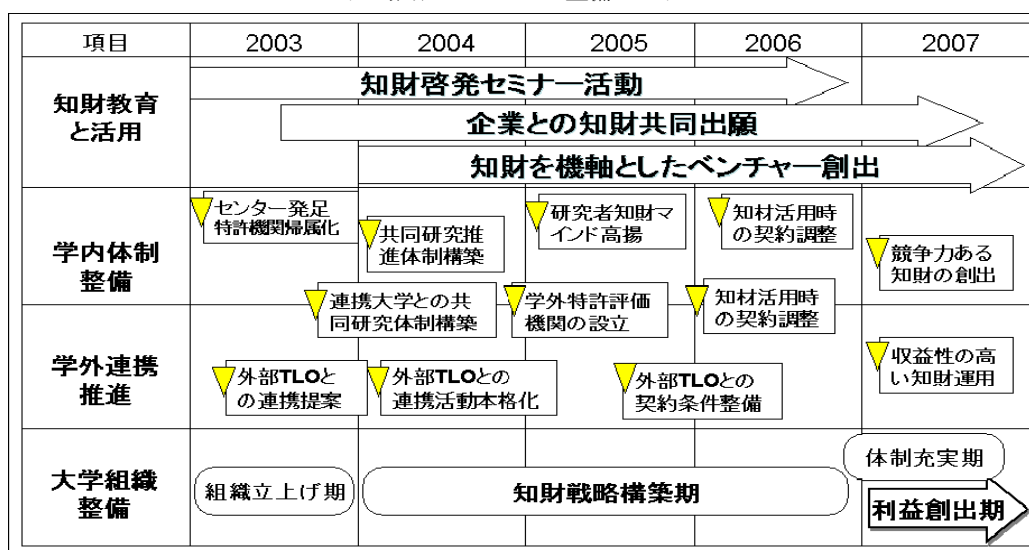
つつある。反面、企業が戦略的に出願するような防衛特許を出そうとする教員や、知財戦略を知的財産センターに直接提案してくる教員も出現しつつあり、センターとしてどのレベルまでの出願依頼や提案を受けていくか、見極めの問題が発生している。技術移転に関連しては、教員が技術移転担当者として動く共願特許スキーム、リエゾンオフィス・知的財産センターのコーディネータが行う技術開示は良好に機能しているが、外部機関を利用する技術移転は、今までのところ成功していない。

【将来の改善・改革に向けた方策】

知的財産センターが発足して2年経過し、これから審査請求の見極めが必要となるため、外部特許評価委員会を発足させ、優良な特許のみを維持する体制に2005年度中に移行する予定であり、その準備作業も順調に進行中である。さらに教員が自主的に自身の知財管理が行えるよう、一層の知財意識の啓発活動強化についても取り組んでいく予定である（下図参照）。

学外の技術移転機関が実質的に機能しないことは大きな問題である。しかしながら、本学と同規模の大学が技術移転機関を抱えることは大学資源にかかる負荷が大きすぎるので、OB組織を利用した学外技術移転組織の活性化シナリオなどを実施していく予定である。

知的財産センターの整備シナリオ



4. 産学連携と倫理規定等

【現状の説明】

教員の活動が産学連携により企業から直接的に得られる研究資金にもとづく研究活動業務に過度に傾斜し、結果として学生教育の努力が疎かにならないよう、産学連携に関する基本理念を既にWeb上で公開している。本学が産学連携を行う意義は、教員が産業界を理解し、それを学生に伝え、学生とともに産業界と付き合うことにより、教育を活性化していくことにある。これらのことを教員に十分理解させることが利益相反の防止に繋がる。現在、様々な媒体を通じ、大学内外に本学の産学連携基本理念を説明しており、理解が得られつつある状態である。

また、産学連携を行う教員の報告義務として、兼業届けの取り扱いを定めた兼業規程を2003年度に作成した。産学連携を行う多くの教員が大学に対して兼業届けを提出し、授業等の大学業務遂行に支障のない範囲での産学連携を実施中である。当然、教員が遵守すべき規約を明文化する必要があるが、2005年4月には大学の研究倫理規程が制定されたところである。リエゾンオフィス・知的財産センターの事務部門である研究開発推進機構、研究開発推進課においては、同志社大学産学連携ポリシーの原案作成を開始している。

【点検・評価 長所と問題点】

Web上に謳っている産学連携ポリシー、知財運用ポリシーはリエゾンオフィス推進委員会の承認を受けた比較的簡潔なものではあるが、同志社大学の基本理念を説明したものであり、学外からの認知度は高い。しかしながら、Webに挙げたのみでは必ずしも全学教員の理解が得られていないのが現状であり、特に産学連携に対して意識の低い教員は同志社大学産学連携の基本理念さえ認知していないと思われる。大学全体としても産学連携の重要性と危険性を十分認識し、様々な機関誌の特集に産学連携を取り上げ、その基本理念を説明しているところであるが、未だに十分な理解が得られているとは言いがたい。

【将来の改善・改革に向けた方策】

今後は各教授会での研究者倫理規程に関する議論が十分行われ、規程が整備された後に、産学連携ポリシーを教授会に諮って整備していく予定である。この正式なポリシーを教員に配布し、同志社大学産学連携基本理念の徹底を図っていく。産学連携ポリシーには、利益相反が生じた場合の対応を行う種々の委員会の設置も必要となるので、これら委員会も同時に設置される予定である。

2005年度より、一部の学部の新任教員に対して、産学連携・知的財産権利化に関する導入教育活動を開始する予定である。このような教員教育プログラムを、将来的には全学レベルで実施できるよう体制整備を行い、利益相反を未然に防げる学内環境の整備を目指す。